

地方創生2. 0及び持続可能な地方行財政の重要課題 ～「楽しい日本」「楽しいふるさと」の実現に向けて～

2025年4月21日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

石破総理が表明された国民生活の3つの重点、「国民の不安を取り除く」、「自己実現を可能とする環境整備」、「ふるさとへの思いを高める」、そしてその先にある「楽しさ」を、これまでの延長線上にない新たな国づくりの基軸、新たな経済社会への変革のエンジンとし、その実現、浸透を、不確実性の高まる世界経済情勢下にあって、日本の経済社会の力強い成長・発展へと繋げる。そのために以下提言する¹。

1. 自己実現できる「楽しいふるさと」が創り出す新しい地域経済

- 自己選択、自己実現ができていと感じられ、若者・女性にも選ばれる地域となるためには、まずは質の高い雇用の場の創出が重要であり、これに加え、若者・女性が活躍しやすい環境、新たなチャレンジの機会などの要素も重要。地域が持つソフトの魅力を高め、地域内外の新たな人の流れを生み出す。行政単位での取組のみに留まらず、広く地域社会として、多様な経路で人財を惹きつけ、事業の創出、生産性向上、新たな労働参加に繋げる。
- このため、地方創生伴走支援制度、「地域働き方・職場改革」の支援スキーム等も活用し、働き方改革、地方公務員の兼業・副業の弾力化、関係人口や移住受入れ環境の整備も含め、地域をつくる人財形成の取組や、特色ある付加価値創出の取組を支援。その際、各事業の効果や成果に至るプロセスの自律性・持続性を適切に検証。
 - 自己実現・人のつながりの強化：多様な働き方の推進、企業と連携した地方における産業人材育成、リスクリングや採用・登用等、ライフステージに応じて自己実現できる、魅力ある働き方・職場づくりを、官民連携の下で進める。関係人口、二地域居住者と地域住民との活動事例は広がりを見せており、「見える化」により取組の裾野を拡大・拡充。
 - 地域の特色あふれる付加価値の創出：新地方創生交付金の活用、特区を含む規制・制度改革、PFSを活用した官民連携による特色ある事業の創出。健康、学び、子育てなど、生活のウェルビーイング向上に直接つながる産業の活性化。
 - 適切なKPIの設定による政策の推進：国と地方自治体が連携した的確なPDCA、EBPMの推進。働く、学ぶ、社会参加など、政策の最終アウトカムである人々のウェルビーイングに関連する様々な政策分野で、ウェルビーイング改善につながる実効的なKPIの設定等の見直しを進め、また、ウェルビーイングを多面的に測定するため指標の開発・蓄積に取り組む。

¹ 令和7年3月24日経済財政諮問会議有識者議員提出資料「持続可能で活力ある地方経済の構築に向けて」では、地方において質の高い産業・雇用の場を創出することが何よりも重要であること、各地域の取組の適切なKPIの設定や「見える化」を徹底し、高い政策効果を引き出すべきこと等を提言。

2. 国民の不安を取り除く社会基盤整備、防災・減災、国土強靱化

- 経済・社会動向の不確実性の増大や災害などによる、収入や資産、老後の生活設計、健康などに対する不安の高まりに適切に対処することは、政策運営の基盤的な課題。
- 気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、首都直下地震、南海トラフ地震等の広域に及ぶ大災害のリスクに直面。防災庁の設置による災害対応機能の強化とともに、**防災・減災、国土強靱化**に係る効果的・効率的な対応が必要。諮問会議としても、これまでと同様にPDCA・EBPMの観点から進捗を確認し、必要な取組を後押し。
 - **インフラの調査・点検の高度化**: 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた下水道管路の調査・点検については、優先度や必要性を踏まえた上で、**デジタル技術や省人化技術を最大限活用**し、迅速かつ効果的・効率的に行うべき。これを踏まえて、インフラ全般について、調査・点検手法の高度化を図り、個別インフラごとに①早期対応、②監視対象、③健全等に分類し、改修等を計画的に実施。
 - **インフラ老朽化対策**: 「事後保全」から「**予防保全**」への移行による**効果や成果を「見える化」**し、これまでの課題を踏まえて取組を更に加速。その前提として、これまでの保全の実績とその成果のレビューを実施。
 - **国土強靱化**: 5年間で概ね 20 兆円強程度の事業規模とされる国土強靱化実施中期計画の策定・実施に当たっては、**緊急度や経済・社会的な影響を総合的に勘案し、事業の優先度を踏まえて着実に推進**。インフラ整備・管理におけるデジタル技術・AI等の新技术を促進するための補助金の対象をハードからソフトに拡大。同時に、**防災教育などソフト面の取組も重要**。
 - **コンパクト＋ネットワーク**: 効果的・効率的なインフラ整備・まちづくりを目指し、**インフラのトリアージ**、災害リスクの低い土地への集住も含め**中長期的なメリットを明確にしつつ計画的に推進**。

3. 活力ある持続可能な「楽しいふるさと」を実現する行財政基盤の構築

- 人口減少下にあっても地方の行財政を持続可能にしていくことが、「楽しいふるさと」の前提条件。財政面では更に東京一極集中が進むという推計もあり(「市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計」、財政基盤が弱い自治体も見込まれることから、**更なる広域連携や国によるデジタル共通基盤の整備も含めたDX等による効率化**、企業版ふるさと納税等の歳入基盤の拡大、偏在性の少ない税体系の構築や財政調整機能の強化などの取組が長期的に必要。
- **国全体で1%を安定的に上回る実質成長率**が実現しても、2050年度において各自治体で財政基盤の健全性が維持されるには、**各地域における国全体と同レベルに近い生産性向上と、社会保障の給付と負担の改革継続**が必要。
- 担い手不足による**行政サービスの提供体制の持続可能性**については、「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」で示されるような、介護・保育・インフラ管理等の**個別分野毎の課題**について、**国・都道府県・市町村の役割分担の見直し**、県による**垂直補完**、県域もまたぐような**広域的な連携や多分野連携**による取組、民間活力の活用(PPP/PFI等)が必要。併せて、業務そのものの見直しを含めた**DXの徹底**が重要。
- 国は、これらの取組が実効性のあるものとなるよう、適切なKPIを設定し、進捗を管理するとともに、**必要な制度の整備と支援(ヒト、モノ、カネ、情報)**を強化。